# 平成22年度 財政状況資料集

# 総括表 (市町村)

			+			_		指定団体等	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円:%
	都道府県名	够	阜県	市町	村類型	I -		財政健全化等	X	- 歳入総額 - 歳出総額	15, 346, 522 14, 414, 666		実質収支比率 経常収支比率	7. 7 76. 0	8. 8 82. 5
		1		1				財源超過	×	_	931, 856	999, 985	(※1)	(87.1)	(89.6)
	市町村名	本	. 巣市	地方交	付税種地	2-	-3	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	109, 976	99, 087	標準財政規模	10, 679, 916	10, 244, 705
		-						近畿	×	実質収支	821, 880	900, 898	財政力指数	0. 75	0. 77
		22年国調(人)	35, 047			産業構造		中部	0	単年度収支	-79, 018	215, 709	公債費負担比率	8. 3	11.0
	人口	17年国調(人)	34, 603			<b>性未</b> 悟坦		過疎	×	積立金	1, 050, 000	320, 000	健全化判断比率		
		増減率 (%)	1.3	[2	≅分	17年国調	12年国調	山振	0	繰上償還金	-	84, 482	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	35, 468	- Andre	T 1 1/m	1, 696	1, 825	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	35, 523	栗	[1次	9.4	10. 2	指数表選定	0	実質単年度収支	970, 982	620, 191	実質公債費比率	7. 0	8. 8
		増減率 (%)	-0. 2	44	52次	6, 017	6, 762			基準財政収入額	4, 749, 213	5, 036, 073	将来負担比率	14. 7	34. 3
	面積(km³)		374. 57	非	52次	33. 3	37. 6			基準財政需要額	6, 726, 395	6, 736, 111	資金不足比率 (※3)		
人	口密度(人/k㎡)		94	44	53次	10, 208	9, 377			標準税収入額等	6, 121, 251	6, 504, 717			
1	世帯数(世帯)		11, 150	非	53次	56. 5	52. 2			経常経費充当一般財源等	8, 243, 865	8, 424, 712			
			職員の状況							歳入一般財源等	12, 550, 236	12, 207, 798			
	EZ /\	定数	1人あたり平均			豆 八	職員数	給料月額	1人あたり平均	1					
	区分	走奴	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	13, 440, 894	12, 773, 724	1		
	市区町村長	1	8, 300	1 _	一般職員	į	274	813, 780	2, 970	うち公的資金	8, 999, 718	8, 038, 834			
特	副市区町村長	1	6, 500	般	うち消	肖防職員	_	-	-	- 債務負担行為額(支出予定額)	1, 125, 768	1, 078, 062	1		
別	収入役	-	-	- 職	うち技	支能労務職員	22	48, 356	2, 198	収益事業収入	-	-			
等	教育長	1	5, 800	員	教育公務	务員	16	46, 096	2, 881	土地開発基金現在高	=	-			
4	議会議長	1	3, 500	等	臨時職員	i i	_	-	-	財政調整基金	5, 373, 430	4, 323, 430	1		
	議会副議長	1	3, 000	1	合計		290	859, 876	2, 965	積立金 減債基金 現在高	355, 681	354, 681			
	議会議員	16	2, 700	1	ラスパイ	イレス指数		•	93.0	- <sup>現在高</sup> その他特定目的基金	3, 149, 563	2, 797, 853			
én	会具等の一覧			会社の	監			八学人業 (計算	<b>の</b> 監	ひ巻へ巻(さま落)の	<b>第</b> 位	則反士 7 一如東敦6		<b>5-100 第</b>	

議会議員	16	2,700 フスハイレス指数	93. 0	その他特定目的基金 3,149,	563 2, 797, 853		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番 会計名	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名	(*2)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(10) 西濃環境整備組合	(20) 織部の里もとす	
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(8) 農業集落排水特別会計	(11) 本巣消防事務組合	<b>(21) NEO桜交流ランド</b>	
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公共下水道特別会計	(12) 岐阜県市町村会館組合	(22) NEOふるさと財団	
		(5) 老人保健医療特別会計 (H22末廃止)			(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(23) うすずみ特産	
					(14) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	(24) 本巢市土地開発公社	0
					(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合	(25) 樽見鉄道	
					(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	)	

(17) もとす広域連合(一般会計) (18) もとす広域連合(介護保険特別会計) (19) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)

(注釈)

) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の划				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過認	₹税分
地方税	5, 471, 721	35. 7	5, 471, 721		普通税		5, 449, 601	99. 6		-
地方譲与税	244, 542	1.6	244, 542	2. 6	法定普通税		5, 449, 601	99. 6		-
利子割交付金	17, 506	0. 1	17, 506	0. 2	市町村民税		1, 865, 130	34. 1		-
配当割交付金	7, 541	0.0	7, 541	0. 1	個人均等割		49, 715	0. 9		-
株式等譲渡所得割交付金	2, 237	0.0	2, 237	0.0	所得割		1, 470, 362	26. 9		-
地方消費税交付金	337, 079	2. 2	337, 079	3.6	法人均等割		104, 675	1. 9		-
ゴルフ場利用税交付金	19, 697	0. 1	19, 697	0. 2	法人税割		240, 378	4. 4		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 328, 894	60.8		-
自動車取得税交付金	69, 529	0.5	69, 529	0.7	うち純固定資産税	兑	3, 328, 020	60.8		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		72, 837	1.3		_
地方特例交付金	79, 294	0.5	79, 294	0.8	市町村たばこ税		182, 740	3. 3		_
児童手当及び子ども手当特例交付金	33, 429	0. 2	33, 429	0.4	鉱産税		-	-		_
減収補塡特例交付金	45, 865	0.3	45, 865	0.5	特別土地保有税		-	-		_
地方交付税	3, 538, 854	23. 1	3, 172, 211	33. 5	法定外普通税		-	-		_
普通交付税	3, 172, 211	20. 7	3, 172, 211	33. 5	目的税		22, 120	0.4		-
特別交付税	366, 643	2. 4	_	-	法定目的税		22, 120	0.4		_
(一般財源計)	9, 788, 000	63.8	9, 421, 357	99.6	入湯稅		22, 120	0.4		_
交通安全対策特別交付金	7, 622	0.0	7, 622	0. 1	事業所税		-	-		_
分担金・負担金	19, 341	0.1	-	-	都市計画税		-	-		_
使用料	216, 165	1.4	19, 577	0. 2	水利地益税等		-	-		_
手数料	68, 757	0.4	_	-	法定外目的税		-	-		_
国庫支出金	1, 395, 055	9. 1	-	-	旧法による税		-	-		_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	_	-	合計		5, 471, 721	100.0		-
都道府県支出金	683, 887	4. 5	-	-	区分		平成22年度	Ę	平成21	年度
財産収入	44, 751	0.3	6, 516	0. 1	徴収率 現 合計		98. 9	95.8	98.8	95. 3
寄附金	7, 939	0.1	-	-		民税	98. 9	96. 2	98. 4	95. 4
繰入金	145, 067	0.9	6, 290	0.1	(%) 年 純固定	資産税	99. 0	95. 4	98. 9	94. 9
繰越金	999, 985	6. 5	-	-						
諸収入	431, 799	2. 8	420	0.0	公営事業等へ0	り繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況	兄
地方債	1, 538, 154	10.0	-	-	合計	1, 856, 873	実質収支			346, 600
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道	610,000	再差引収支			310, 984
うち臨時財政対策債	1, 386, 454	9.0	-	-	簡易水道	175, 000	加入世帯数(世帯	i)		5, 046
歳入合計	15, 346, 522	100.0	9, 461, 782	100.0	上水道	84, 000	被保険者数(人)			9, 754

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	1, 856, 873	実質収支	346, 600					
下水道	610,000	再差引収支	310, 984					
簡易水道	175, 000	加入世帯数(世帯)	5, 046					
上水道	84, 000	被保険者数(人)	9, 754					
介護サービス	31, 864	被保険者 「保険税(料)収入額	95					
国民健康保険	315, 035		80					
その他	640, 974	1人当り   保険給付費	264					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)		//X = 5 / -	40.01.00.44
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建	<b>E</b> 設事業費	(A)のうち弁	
議会費	130, 311	0.9		-		130, 311
総務費	2, 575, 350	17. 9		63, 674		2, 387, 290
民生費	3, 622, 959	25. 1		49, 748		2, 226, 478
衛生費	1, 326, 133	9. 2		23, 303		1, 211, 131
労働費	3, 072	0.0				. 72
農林水産業費	788, 115	5. 5		166, 526		687, 111
商工費	249, 988	1. 7		72, 970		132, 631
土木費	1, 369, 914	9. 5		806, 136		1, 028, 635
消防費	602, 737	4. 2		47, 838		553, 905
教育費	2, 628, 291	18. 2		518, 273		2, 199, 839
災害復旧費	46, 580	0.3		_		13, 839
公債費	1, 071, 216	7. 4		_		1, 047, 138
諸支出費	-	-		_		-
前年度繰上充用金	-	-		_		-
歳出合計	14, 414, 666	100.0		, 748, 468		11, 618, 380
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 165, 171	35. 8	3, 847, 557		3, 838, 228	35. 4
人件費	2, 395, 444	16.6	2, 134, 342		2, 127, 096	19. 6
うち職員給	1, 470, 829	10. 2	1, 277, 752		_	-
扶助費	1, 698, 511	11.8	666, 077		663, 994	6. 1
公债費	1, 071, 216	7. 4	1, 047, 138		1, 047, 138	9. 7
内 元利償還金	1, 071, 216	7. 4	1, 047, 138		1, 047, 138	9. 7
訳一時借入金利子						
その他の経費	7, 454, 447	51.7	6, 700, 352		4, 405, 637	40. 6
物件費	2, 435, 339	16. 9	1, 933, 455		1, 788, 698	16. 5
維持補修費	139, 812	1. 0	129, 973		129, 973	1. 2
補助費等	1, 567, 746	10. 9	1, 485, 570		1, 281, 031	11.8
うち一部事務組合負担金	814, 659	5. 7	806, 888		728, 258	6. 7
繰出金	1, 772, 873	12. 3	1, 656, 762		1, 205, 935	11. 1
積立金	1, 515, 644	10.5	1, 494, 559		-	-
投資・出資金・貸付金	23, 033	0. 2	33			-
前年度繰上充用金		-				
投資的経費計	1, 795, 048	12. 5	1, 070, 471			
うち人件費	35, 040	0. 2	35, 040			
普通建設事業費	1, 748, 468	12. 1	1, 056, 632			
内しうち補助	530, 479	3.7	120, 699			
フら単独	1, 213, 721	8.4	931, 665			
災告復旧事業質	46, 580	0. 3	13, 839			
失業対策事業費	14 414 666	100.0	11 610 200			
歳出合計	14, 414, 666	100.0	11, 618, 380			

## (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	15, 347	14, 415	932	822	145	13, 470	基金から113 百万円級入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
十一般会計等	15, 347	14, 415	932	822		13, 470	

小学企業会計算の計算件に	(無益)	7 T I

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3, 965	3, 619	347	347	230	-	-		
2 国民健康保険特別会計 (施設勘定)	271	261	10	10	85	174	66		
3 後期高齢者医療特別会計	289	285	4	4	60	-	-		
4 老人保健医療特別会計 (H22末廃止)	3	3	0	0	-	-	-		
5 水道事業会計	294	290	4	481	84	2, 606	529	-	法適
6 簡易水道特別会計	801	746	55	55	175	2, 901	2,028	-	法非適
7 農業集落排水事業特別会計	737	689	49	49	370	5, 389	5, 389	-	法非適
8 公共下水道特別会計	520	503	17	17	240	3, 219	3, 219	-	法非適
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17								-	
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46				ļ					
47									-
48									
49									
								-	-
50	ļ							ļ	ļ
51									
計 公営企業会計等				962		14, 289	11, 231	-	

# 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 西濃環境整備組合	1, 517	1, 460	57	57	-	1,967	281	
2 本巢消防事務組合	676	658	18	18	-	72	50	
3 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	12, 053	11, 834	219	219	3, 130	-	-	基金から3,130 百万円繰入
5 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	123	107	16	16	-	-	-	
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合	268	227	40	40	-	-	-	
7 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	198, 810	193, 997	4, 813	4, 813	1, 285	-		基金から1,285 百万円級入
8 もとす広域連合 (一般会計)	693	641	53	53	5	106	38	基金から5 百万円級入
9 もとす広域連合 (介護保険特別会計)	5, 119	4, 973	147	147	104	-	-	基金から104 百万円繰入
10 もとす広域連合 (老人福祉施設特別会計)	1, 041	961	80	80	50	330	156	基金から50 百万円繰入
11								
2								
3								
4								
5								
6								
17								
18								
19								
20								
十 一部事務組合等				5, 444		2, 475	525	

2, 475	525		計地	地方公社・第三セクター等			168	110	
			*	※地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健	全化法の算出対	象となっているE	団体については、(	〇印を付与している	5.
	将来負担の状況(	(千円・%)							
				***					

平成22年度 岐阜県本巣市

備考

経常接益 終資産又は 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 情報を 質付金 債務を製工体 会 資料を入場 資料を 資料を 資料を 受担見込額 機能減 (最終高

▲70

地方公社・第三セクター等名

1 職部の里もとす
2 NEO核交流ランド
3 NEOふるさと財団
4 ラナずみ特定
5 ○本集市土地開発公社
6 物見鉄道

公	賃費負担の状況 (千円・%)					将来負担の状況	(千円・%)									
	実質公債費比率 (千円	] • %)									将来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元	利償還金	1, 266, 816	1, 301, 624	1, 075, 371	11.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12, 812, 331	12, 806, 568	13, 470, 221	142. 5	PF!事業に係るもの	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		-	債務負担行為に基づく支出予定額	843, 588	838, 222	911, 543	9.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-	-
	集 元 公営企業債の元利償退金に対する繰入金	492, 417	521, 677	556, 561	5. 9		公営企業債等繰入見込額	11, 226, 960	11, 369, 419	11, 230, 558	118.8	国営土地改良事業に係るもの	-		-	-
	利 徴 組合等が起こした地方債の元利債退金に対する負担金等	118, 171	116, 141	98, 677	1.0		組合等負担等見込額	625, 206	511, 688	524, 698	5. 6	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	26, 316	25, 000	23, 684	0.3
	□ 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	12, 857	12, 843	12, 847	0.1		退職手当負担見込額	1, 847, 483	2, 068, 186	2, 121, 821	22.5	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-		-	-
	一時借入金の利子	-	-	-		-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	- 担 行 依頼土地の買い戻しに係るもの	733, 596	740, 426	747, 374	7.9
	合計 (ア)	1, 890, 261	1, 952, 285	1, 743, 456			連結実質赤字額	-	-	-	-	- 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		18, 677	0.2
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-		-	合計 (工)	27, 355, 568	27, 594, 083	28, 258, 841		引き受けた債務の履行に係るもの	-		-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		充当可能財源等	<sup>李</sup> 充当可能基金	8, 453, 489	8, 296, 101	9, 701, 122	102. 6	その他上記に準ずるもの	83, 676	72, 796	121, 808	1.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1, 304	1,316	1, 306	0.0		充当可能特定歳入	204, 403	104, 436	107, 836	1.1	農業集落排水特別会計	5, 561, 039	5, 486, 018	5, 388, 513	57.0
	責 物方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		-	基準財政需要額算入見込額	15, 959, 829	16, 087, 220	17, 054, 963	180. 5		3, 136, 083	3, 238, 377	3, 219, 328	34.1
	負 担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		-	合計 (才)	24, 617, 721	24, 487, 757	26, 863, 921		企業債等 繰入見込額 簡易水道特別会計	1, 837, 550	2, 020, 848	2, 028, 113	21.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		将来負担比率((	(エ) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	30.4	34. 3	14. 7		水道事業会計	616, 264	552, 435	528, 918	5.6
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		-						その他の会計	-		-	-
	その他上記に準ずるもの	11, 290	11, 290	11, 290	0.1							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	263	237	251	0.0							公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-		-	-
標	準財政規模 (イ)	10, 160, 729	10, 244, 705	10, 679, 916								その他第三セクター等に係る将来負担額	-		-	-
算	入公債費等の額 (ウ)	1, 165, 749	1, 206, 367	1, 228, 972												
分	母 (イ) - (ウ)	8, 994, 980	9, 038, 338	9, 450, 944												
Г	(単在本)	0.1	7.0	E 2												

164	十成22年及(丹詢)	平房班主10至年	別以丹王至华
	-	13. 23	20.00
	-	18. 23	35.00
	7. 0	25. 0	35. 0
	14.7	350. 0	
	L. 4	7. 0	- 13.23 - 18.23 7.0 25.0

※平成20年度決算の元利假選金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

### 平成22年度

## 岐阜県本巣市

25 8

08



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

200.

400 O 600.0

800.0

1000.0

1200.0

H18

H18

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

75.6

139,717

255,451

H22

#### 財政力 財政力指数 [0.75] 1.06 1.00 0.80 0.75 0.60 0.40 0.43 0.45 0.46 0.45 0.20 0.19 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.0%]

141,301

H20

146 345

144 753

H21

70.0

80.0

150,00

200,000

250 000

300.00

#### 着似团体内槽位 全国平均 岐阜県平均 7/128 0.53

#### 財政力指数の分析欄

類似団体内順位

経常収支比率の分析欄

2/128

財政力指数は前年度の0.77から0.75と0.02下降したが、類似団体平均よりも、 0.32高い数値となっている。今後も税の徴収強化等により歳入を強化するとともに、 引き続き経常経費の削減に取り組み、行財政基盤の強化に努める。

全国平均

89.2

価」などにより事業を見直すとともに、既存施設の統廃合などを行い人件費・物件費等

0.62

84.0



H19

将来負担の状況

将来負担比率 [14.7%]

H20

122 1

H21

### 類似团体内層位 5/128 等来負担比率の分析欄

将来負担比率は、14、7%と類似団体平均を大きく下回っている。今後も合併特例債 や学校教育施設等整備事業債等の借入を予定しているが、将来世代への負担を少し

全国平均

でも軽減するよう適正な地方債管理に努める。

79 7



7.8

101.2

922.5

H22

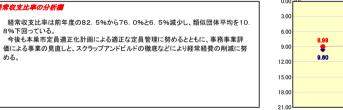


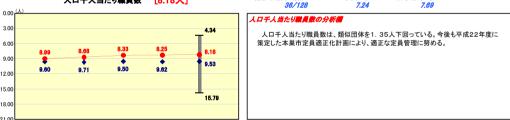
#### 定員管理の状況 全国平均 岐阜県平均 類似団体内順位 人口千人当たり職員数 [8.18人]

42.8

H22

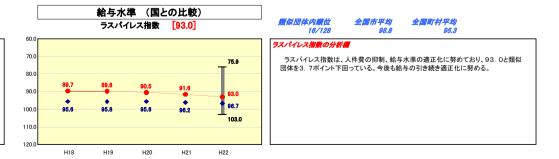
H22







の縮減に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 平成22年度

### 岐阜県本単市

13.3

## 経営収支比率の分析

35,468 人(H23.3.31現在) 実 賞 赤 宇 比 率 374.57 km² 連結実質赤字比率 - 96 15,346,522 千円 λ 総 7.0 % ш 截 輯 14.414.666 千円 担 比 14 7 96 賞収 支 821.880 千円 型 H18 I — 1 H19 I — 1 H20 I — 1 標準財政規模 10.679.916 千円 ) H21 I - 1 H22 I - 1 13,440,894 千円 地方債現在高

 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

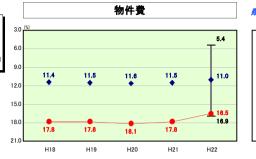
● 当該団体値

23.7

岐阜県平均

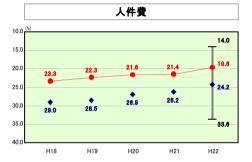
83

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似团体内順位 全国平均 128/128 12 R

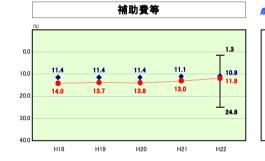
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、 主に「市域が南北に長い地理的要因」により、合併後も各種公共施設を多く 配置しており、維持管理費が増加していることや、指定管理者制度の活用に より、人件費から物件費(委託料)ヘシフトしていることが主な要因である。今 後は事務事業評価による「抜本的な事業のあり方」等を検証するとともに、既 存施設の統廃合等を進め物件費の縮減に努める。



#### 看似团体内槽位 全国平均 岐阜県平均 14/128 25.1

#### 人件費の分析機

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。 要因としては、主にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているこ とや、指定管理者制度を活用していることによるものである。今後も本巣市定 員適正化計画により、定員管理・給与の適正化を図り、人件費抑制に努める。



#### 類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均 74/128 10 1

### 補助費等の分析機

類似団体と比較すると 補助費等に係る経営収支比率がやや高くなってい るのは、主にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、 合併調整等により、各種団体への補助金について合併前のまま継続して 行っていることなどが要因である。各種団体への補助金については、「第2次 本巣市行財政改革大綱・実施計画」に掲げた定期的な補助金の見直しによ り、整理合理化や補助基準の適正化を図る。



公債費

22.6

H20

20.4

33.7

21.6

10.0

20.0

30.0

40.0

22.6

H18

23.2

H19

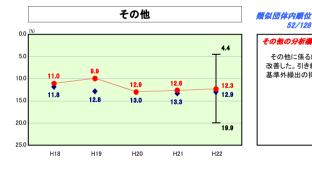
## 類似团体内順位 32/128

10.4

#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている が、平成21年度から実施している義務教育終了時までの医療費無料化等 により年々上昇傾向にある。今後も、景気低迷による生活保護費の増加等、 扶助費は増加する傾向にある。

全国平均



### 52/128 その他の分析機

その他に係る経常収支比率が前年度から繰出金減等により0.3ポイント 改善した。引き続き簡易水道事業及び下水道事業などの公営企業会計への 基準外繰出の抑制に努める。

岐阜県平均

岐阜県平均

67.3

135

全国平均

11 R



類似団体平均と比較すると、公債費に係る計上収支比率は低くなっている が、今後地方債を主な財源とする事業計画があるため、後年度の財政負担 とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れることとするなど起債 の新規発行については適正化を図る。



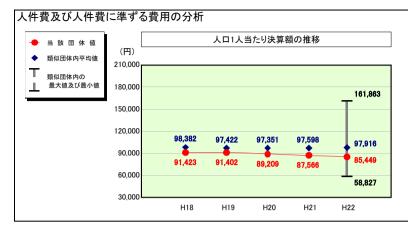
### 52/128 公債費以外の分析機

類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は0. 1ポイント低 いもののほぼ同じ比率となっている。これは、人件費や扶助費の比率は低い ものの物件費が高くなっていることが主な要因となっている。今後は物件費 の比率を下げるため、事務事業の見直しや既存施設の統廃合を進め行政コ ストの縮減に努める。

全国平均

70.2

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 2, 395, 444 67, 538 86, 284 **▲** 21. 7 賃金 (物件費) 216 094 6 093 6, 436 ▲ 5.3 一部事務組合負担金 (補助費等) 42. 2 496, 088 13, 987 9, 835 776 65, 740 35, 040 1, 854 3.562 **▲** 48. 0 988 1, 762 **▲** 43. 9 ▲退職金 **▲** 177, 697 **▲** 5, 010 **▲** 10, 739 **▲** 53.3 合計 3. 030. 709 85, 449 97, 916 **▲** 12. 7

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 18	9. 53	<b>▲</b> 1.35
ラスパイレス指数	93. 0	96. 7	<b>▲</b> 3.7

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 226.604 最大値及び最小値 200.000 100,000 38.645 37.543 36,664 36,211 35,186 • 13,827 13,827 26,009 20,389 20,201 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 075, 371	30, 319	67, 178	<b>▲</b> 54.9
<u> </u>	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	556, 561	15, 692	15, 841	▲ 0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98, 677	2, 782	4, 466	▲ 37.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	12, 847	362	2, 141	▲ 83.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 24, 078	<b>▲</b> 679	<b>▲</b> 4, 287	▲ 84.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	<b>▲</b> 1, 228, 972	<b>▲</b> 34, 650	▲ 50, 193	▲ 31.0
合計	490, 406	13, 827	35, 186	<b>▲</b> 60. 7
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	はづく実質公信費比	率を算出していな	い団体については.	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の	分析				
Г	人口1人当たり決算額の推移				
(円)					
140,000					
120,000					
100,000	•				
80,000				•	•
60,000	<u> </u>	•	1		
40,000					
20,000					
<sub>0</sub> L					
	H18	H19	H20	H21	H22
	—— 当該	団体値	•	類似団体内室	平均値

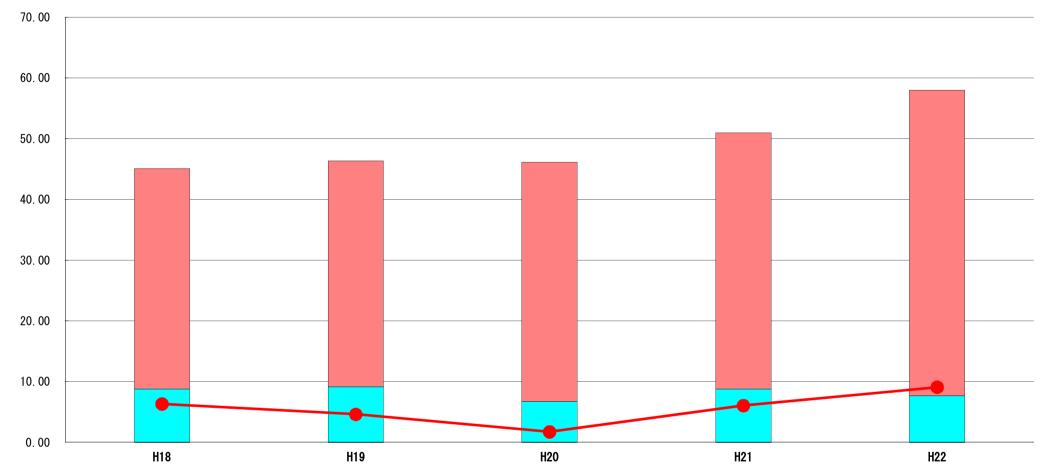
普通建設事業費											
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)				
H18		3, 244, 643	91, 974	<b>▲</b> 11.7	64, 305	▲ 0.6	<b>▲</b> 11. 1				
	うち単独分	2, 482, 018	70, 356	<b>▲</b> 16.4	34, 136	<b>▲</b> 13.4	<b>▲</b> 3.0				
H19		3, 378, 071	95, 488	3. 8	58, 137	<b>▲</b> 9.6	13. 4				
	うち単独分	2, 556, 685	72, 270	2. 7	29, 406	<b>▲</b> 13. 9	16. 6				
H20		1, 784, 830	50, 229	<b>▲</b> 47.4	61, 050	5. 0	<b>▲</b> 52.4				
	うち単独分	1, 426, 024	40, 131	<b>▲</b> 44. 5	31, 167	6. 0	▲ 50.5				
H21	•	2, 174, 089	61, 202	21. 8	76, 282	25. 0	▲ 3.2				
	うち単独分	1, 913, 670	53, 871	34. 2	41, 092	31. 8	2. 4				
H22		1, 748, 468	49, 297	<b>▲</b> 19.5	78, 670	3. 1	<b>▲</b> 22.6				
	うち単独分	1, 213, 721	34, 220	▲ 36.5	38, 094	<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 29. 2				
過去5年間平均		2, 466, 020	69, 638	▲ 10.6	67, 689	4. 6	<b>▲</b> 15. 2				
	うち単独分	1, 918, 424	54, 170	<b>▲</b> 12. 1	34, 779		<b>▲</b> 12. 7				

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

岐阜県本巣市

# 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

			-	30 1 300 - 200 20 1	
<b>区分</b>	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	36. 31	37. 18	39. 40	42. 20	50. 31
実質収支額	8. 80	9. 19	6. 74	8. 79	7. 70
実質単年度収支	6. 32	4. 61	1. 73	6. 05	9. 09

## 分析欄

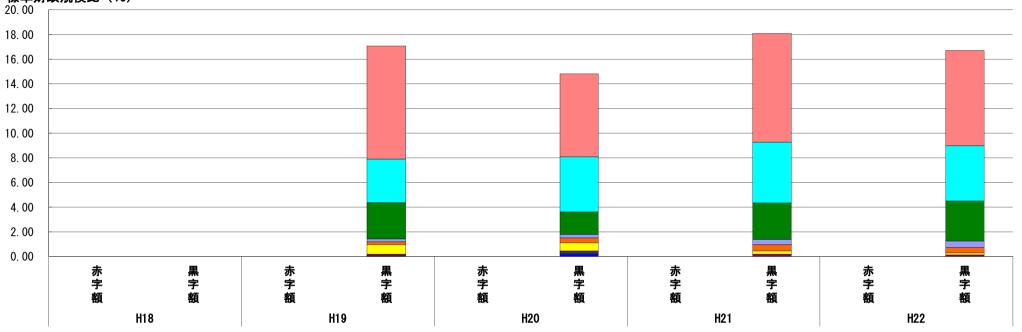
財政調整基金残高と実質収支額合計の標準財政規模に対する比率は増加傾向にあるが、毎年度財政調整基金へ積立を行っていることが主な要因となっている。これは平成26年度から地方交付税が段階的な縮減となることに備え積立を行っているものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

岐阜県本巣市

# 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	9. 19	6. 74	8. 79	7. 70
水道事業会計	-	3. 53	4. 47	4. 94	4. 50
国民健康保険特別会計(事業勘定)	_	2. 94	1. 83	2. 98	3. 25
簡易水道特別会計	_	0. 23	0. 27	0. 42	0. 51
農業集落排水特別会計	ı	0. 22	0. 39	0. 52	0. 46
公共下水道特別会計	1	0. 78	0. 68	0. 24	0. 16
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1	0. 13	0. 13	0. 16	0. 09
後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 07	0. 02	0. 04
その他会計(赤字)	=	_	=	-	_
その他会計(黒字)		0. 07	0. 25	0. 02	0. 00

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析について、全ての会計で黒字となっており、全会計合計で平成19年度~平成22年度までの標準財政規模比は14.83%~18.09%となっている。

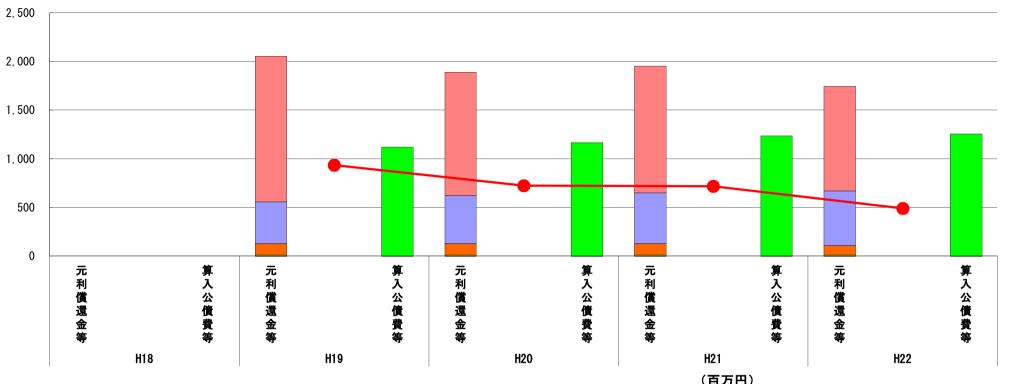
黒字額の標準財政規模比は、一般会計、水道事業会計及び国民健康保険特別会計(事業勘定)の増減が、主な要因となっている。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県本巣市

(百万円)



						(0)11/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	_	1, 496	1, 267	1, 302	1, 075
	積立不足額考慮算定額	_	_	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	-	1	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	428	492	522	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	118	118	116	99
	債務負担行為に基づく支出額	_	12	13	13	13
	一時借入金利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	1, 119	1, 166	1, 235	1, 254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	_	935	724	718	490

## 分析欄

元利償還金は、H19年度~H21年度の3カ年度にわたり、 利率の高い起債を繰上償還したことなどにより減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、農業集落排 水事業特別会計及び公共下水道特別会計への繰入金が主 な要因となり増加している。

算入公債費等は、合併特例債及び臨時財政対策債の借入 額増により増加している。

実質公債費比率の分子は、元利償還金等が減少傾向にあ り、算入公債費等が増加しているため年々減少している。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県本巣市

#### (百万円) 30.000 25.000 20.000 15,000 10.000 5.000 0 将来負担 将来 将来 将来 充 充 充 充 当可 当可 当可 当可 来 当可能財源 負担 負担 負 負 能財源 能財源 担 能 担 能 額 額 財 源 H18 H19 H20 H21 H22 (百万円)

						*****
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	ı	12, 979	12, 812	12, 807	13, 470
	債務負担行為に基づく支出予定額	l	850	844	838	912
	公営企業債等繰入見込額	ı	11, 385	11, 227	11, 369	11, 231
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	1	696	625	512	525
符米貝担額(A)	退職手当負担見込額	I	1, 760	1, 847	2, 068	2, 122
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	1	1	-
	連結実質赤字額	-	-	1	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	-	1	1	-
	充当可能基金	1	7, 861	8, 453	8, 296	9, 701
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入		252	204	104	108
	基準財政需要額算入見込額		15, 822	15, 960	16, 087	17, 055
(A) - (B)	将来負担比率の分子	_	3, 733	2, 738	3, 106	1, 395

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、主にH19年度〜H21年 度の繰上償還により減少したが、H22年度は臨時財政対策債発行 額の増などにより増額となっている。

債務負担行為に基づく支出予定額は、H21年度までは減少していたが、H22年度は柿選果機導入事業に係る助成により増額となっている。

退職手当負担見込額は、勤続年数別職員数の状況により年々増 額となっている。

充当可能基金は、主に財政調整基金積立金及び学校教育施設 整備基金積立金の増などにより増額となっている。

基準財政需要額算入見込額は、主に臨時財政対策債及び合併 特例債の借入額増により増額となっている。

将来負担比率の分子は、主に一般会計等に係る地方債の現在高 及び退職手当負担見込額は増加しているが充当可能基金も増加し ているため減少傾向となっている。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。